



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日
東

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役組織マネジメント (氏名) 伊藤 真道 (TEL) 03-6550-9280
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,230	70.0	226	34.2	94	—	35	—	△1	—
2022年2月期第3四半期	1,899	43.7	168	—	△37	—	△17	—	52	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 △1百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 52百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△0.20	—
2022年2月期第3四半期	10.10	10.07

※ 2023年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	5,946	2,281	37.6
2022年2月期	2,470	1,400	54.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 2,234百万円 2022年2月期 1,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	67.7	350	—	200	148.9	180	91.4	80	△37.4	15.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 今期よりEBITDAの業績予想を追加しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	6,050,880株	2022年2月期	5,225,880株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	25,143株	2022年2月期	183株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	5,802,996株	2022年2月期3Q	5,225,880株

(注) 詳細は、添付資料P.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

(第12期(2023年2月期)第3四半期決算発表に係る決算作業検証結果と今後の取り組みに関して)

現在、原因分析と検証結果を反映した再発防止の取り組みを行っております。2023年2月末までに、それらの取組状況を含めて、最終的な検証結果と具体的な再発防止の取り組み内容を開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く日本経済は、新型コロナウイルス感染症の流行と収束を繰り返す中で依然として見通しが不透明なことに加え、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ進行の影響を受け、不安定な状況が継続しております。一方、引き続き社会全体のデジタル化が加速する中で、インターネットの利用率やトラフィック量、SNSの利用率は高まり、ソーシャルメディアは社会基盤として定着し、マーケティングや採用活動などの企業活動においても重要な役割を担っています。

そのため、社会のデジタル化に伴い、新たに発生する多様なリスクへのソリューションを提供する、当社グループのサービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。株式会社MM総研が実施したデジタルリスク市場に関する調査(※1)によると、デジタルリスクの脅威を理解し、何らかの対策を取る企業は未だ少数派であり、対策を講じていない企業は8割にのぼり、新規開拓余地の大きな市場と考えています。また当社グループの事業セグメントの一つであるAIセキュリティ事業がデジタル化を進める警備業界は、日本国内の警備員構成比の64%を50歳以上が占める(※2)など、高齢化等の問題に直面しています。さらにDX推進事業の対象領域では、デジタルデバインド(情報格差)の解消が喫緊の課題となっており、ICT等を活用した地域のデジタル化推進が求められています。

このような環境下、当社グループは「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になること」というビジョンを掲げ、デジタル化に伴うさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。今後は、2021年に策定した中期経営計画「The Road To 2024」において再定義した3つの事業セグメントを基盤に企業提携等の手法を活用しながら、一層の事業体制の拡充と新領域への挑戦に取り組んでまいります。

※1：ICT市場調査コンサルティングのMM総研公開資料「デジタルリスクサービスに関する利用動向調査(2022年6月時点)」

※2：警察庁公開資料「令和3年における警備業の概況」

当第3四半期連結累計期間において、デジタルリスク事業は、ソーシャルリスクに関わるWebリスクモニタリングサービスに加えて、営業秘密持ち出しを早期検知する内部脅威検知サービス等、多様化するリスク要因と様々な業界の顧客需要に合わせたサービス提供に注力しました。AIセキュリティ事業は、「警備業界を変革するための“デジタル”プロダクト創出」と「セキュリティDXを推進するため“フィジカル”な警備サービスの成長」を目標とし、フィジカルな警備サービスの運営効率向上と営業体制強化に取り組みと、警備サービスの運営で培った経験をもとに警備事業のDX化プロダクトの開発・普及に注力しました。またDX推進事業では、デジタル田園都市国家構想を追い風に行政の住民サービスのデジタル化を支援するプロダクトの開発・普及に注力しました。

さらに、2022年9月1日付けで株式会社メタウンを連結子会社化し、不動産領域での事業展開の足がかりを得ました。今後当社グループは、2022年5月に発表した「メタシティ構想」の実現を目指し、3つの事業それぞれの拡張に取り組み、各事業が相互にシナジーを生み出せる形へと昇華することを目指します。一方グループ全体としては、M&A諸費用(72,250千円)計上による一時的な影響を受けているものの、既存事業の伸長、グループ参画企業のPMI推進により、第3四半期連結累計期間において過去最高の売上高となっています。また、営業利益に関しても前年同期を132,462千円上回る大幅な増加となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,230,017千円(前年同四半期比70.0%増)となり、EBITDAは226,311千円(前年同四半期比34.2%増)、営業利益は94,887千円(前年同四半期は営業損失37,574千円)、経常利益は35,698千円(前年同四半期は経常損失17,282千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,167千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益52,771千円)になりました。

また、当第3四半期連結累計期間に計上した5社のM&A諸費用など一時費用を除く営業利益は167,137千円、経常利益は107,948千円となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。EBITDAの計算式は

以下のとおりです。

・ E B I T D A = 税引前四半期純損益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策から構成されております。「ソーシャルリスク対策」については、リスク検知時の初動対応コンサルティングを含むWebリスクモニタリングを主力サービスとして提供しています。デジタル上の情報量の増加や影響力の高まりによって、IPO検討企業や既存コンテンツへのリスク対策など、多種多様な課題解決を目的に活用が進んでいます。また、社内規程作成支援や従業員向け研修の提供など、幅広い形で企業のSNSリスク対策サービスを支援致しました。

「インターナルリスク対策」については、昨今話題となっている営業秘密等の機密情報持ち出し対策や、経済安全保障の観点による情報管理強化支援を目的に製造業・金融業を中心に新規導入が進みました。さらに国内大手企業から中小企業まで幅広い企業へのアプローチを目的に、パートナーシップ制度の運営に取り組んでまいります。今後、より多様かつ高精度なリスク分析の実現に向けて、自然言語処理機能の実装の動きも加速してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるデジタルリスク事業の売上高は1,704,675千円（前年同四半期比25.1%増）、セグメント利益は624,524千円（前年同四半期比38.2%増）となりました。また、M&A諸費用などの一時費用を除くセグメント利益は653,224千円となりました。

② AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、フィジカルな警備事業を運営しつつ、その課題解決のためにAIやIoTを組み合わせた警備業界のDXを推進しております。株式会社AIKの主要サービスである「AIK order」については、登録者数拡大が続いており、11月には登録企業警備員数が20,000人を突破しました。また、建設業や小売店を依頼者としたマッチングによる案件成約事例も増加しており、既存サービスの改善活動やカスタマーサクセス活動の成果に繋がっております。また、PMI推進本部を中心に、警備事業を提供する株式会社And Security、ISA株式会社、SSS株式会社の営業体制強化に取り組んでおり、高利益率案件の受注という成果にも繋がっております。

その結果、売上高、営業利益の大幅増加を達成し、当第3四半期会計期間において、セグメント別営業利益の黒字化を達成しました。引き続き警備サービスの営業体制強化に取り組むとともに、警備DXサービスの早期黒字化を目指した事業運営に注力いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のAIセキュリティ事業の売上高は985,448千円（前年同四半期比85.1%増）、セグメント損失は21,034千円（前年同四半期は31,051千円のセグメント損失）となりました。また、M&A諸費用などの一時費用を除くセグメント損失は11,934千円となりました。

③ DX推進事業

DX推進事業は、行政の住民サービスのデジタル化支援、エンジニアなどのDX人材の派遣サービスを展開しています。行政の住民サービスのデジタル化支援では、住民総合ポータルアプリや健康増進アプリなどの提供に注力しました。9月には岩手県紫波町のホームページリニューアル業者に選定され、11月には奈良県田原本町と包括連携協定を締結するなど、着実に事業を前進させております。株式会社GloLingは、事業体制と戦略を明確化し、上期に引き続き営業活動の強化に取り組み、売上高の拡大につながっています。さらに、株式会社メタウンのPMIを推進しつつ、当社グループが掲げる「メタシティ構想」への動きも着実に推し進めております。一方で、株式会社メタウンのM&Aなどの諸費用の影響により、セグメント別営業利益はマイナス着地しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるDX推進事業の売上高は577,590千円（前年同四半期比7978.2%増）、セグメント損失は100,803千円（前年同四半期は57,085千円のセグメント損失）となりました。また、M&A諸費用などの一時費用を除くセグメント損失は66,353千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,946,945千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,476,487千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加573,165千円、受取手形及び売掛金の増加112,057千円、のれんの増加2,427,617円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,665,497千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,595,149千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加520,243千円、未払金の増加41,302千円、長期借入金の増加1,665,125千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,281,448千円となり、前連結会計年度末に比べ881,337千円増加いたしました。主な要因は、資本金の増加402,600千円、資本剰余金の増加477,529千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、2022年9月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で売上高の上方修正を公表いたしました。なお、通期業績予想と乖離が生じております営業利益、経常利益、純利益については、M&Aに関連した一時費用が要因であること、2022年12月5日に公表しております投資有価証券売却益の寄与を見込んでおり、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,586	1,839,751
受取手形、売掛金及び契約資産	431,548	543,605
その他	89,700	315,771
貸倒引当金	△4,703	△10,128
流動資産合計	1,783,131	2,689,000
固定資産		
有形固定資産	34,231	38,178
無形固定資産		
ソフトウェア	52,163	31,784
のれん	230,164	2,657,782
その他	1,259	41,252
無形固定資産合計	283,587	2,730,819
投資その他の資産		
投資有価証券	249,154	281,232
関連会社株式	—	17,000
敷金	62,152	72,077
その他	58,108	118,637
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	369,415	488,947
固定資産合計	687,234	3,257,945
繰延資産	92	—
資産合計	2,470,458	5,946,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,697	69,475
1年内返済予定の長期借入金	93,649	613,892
未払金	95,920	137,222
未払法人税等	46,134	—
賞与引当金	2,737	8,743
その他	140,878	353,123
流動負債合計	432,016	1,182,457
固定負債		
長期借入金	638,331	2,303,456
その他	—	179,583
固定負債合計	638,331	2,483,040
負債合計	1,070,347	3,665,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,981	1,217,581
資本剰余金	791,431	1,268,960
利益剰余金	△251,420	△250,620
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,354,625	2,235,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,314	△905
その他の包括利益累計額合計	△1,314	△905
新株予約権	46,800	46,800
純資産合計	1,400,110	2,281,448
負債純資産合計	2,470,458	5,946,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	1,899,467	3,230,017
売上原価	944,398	1,868,595
売上総利益	955,069	1,361,422
販売費及び一般管理費	992,643	1,266,534
営業利益又は営業損失(△)	△37,574	94,887
営業外収益		
受取利息	56	126
受取配当金	132	51
投資事業組合運用益	20,782	5,386
その他	4,483	2,424
営業外収益合計	25,456	7,988
営業外費用		
支払利息	3,655	8,995
支払手数料	1,342	43,612
その他	166	14,568
営業外費用合計	5,164	67,177
経常利益又は経常損失(△)	△17,282	35,698
特別利益		
投資有価証券売却益	116,903	-
固定資産売却益	4,463	-
特別利益合計	121,367	-
特別損失		
固定資産除売却損	625	-
投資有価証券評価損	3,544	9,703
株式報酬費用消滅損	-	14,167
特別損失合計	4,169	23,871
税金等調整前四半期純利益	99,915	11,827
法人税等合計	47,144	13,365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,771	△1,537
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△370
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,771	△1,167

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,771	△1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	409
その他の包括利益合計	50	409
四半期包括利益	52,821	△1,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,821	△916
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月17日付で、株式会社ラック及びDOSO株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、
資本金及び資本準備金がそれぞれ402,600千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末に
おいて資本金が1,217,581千円、資本剰余金が1,268,960千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適
用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しておりま
す。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」とい
う。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、
当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、コ
ンサルティング案件について、従来は成果の確実性が認められるサービス提供の完了時に一括して収益を認識し
ておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、
第1四半期連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って
おり、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半
期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は895千円増加し、売上原価は1,417千円減少し、「営業利益」
は2,313千円増加し、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」はそれぞれ2,313千円増加しております。
また、利益剰余金の当期首残高は2,166千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示してい
た「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示す

ることいたしました。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	A I セキュ リティ事業	D X 推 進 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,362,005	530,311	7,150	1,899,467	1,899,467	—	1,899,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2,186	—	2,439	2,439	△2,439	—
計	1,362,257	532,498	7,150	1,901,906	1,901,906	△2,439	1,899,467
セグメント利益又は損 失(△)	451,944	△31,051	△57,085	363,806	363,806	△401,381	△37,574

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△401,381千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	A I セキュ リティ事業	D X 推 進 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	1,697,752	983,728	277,586	2,959,067	2,959,067	—	2,959,067
その他の収益	—	—	270,950	270,950	270,950	—	270,950
外部顧客への売上高	1,697,752	983,728	548,536	3,230,017	3,230,017	—	3,230,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,922	1,720	29,053	37,697	37,697	△37,697	—
計	1,704,675	985,448	577,590	3,267,714	3,267,714	△37,697	3,230,017
セグメント利益又は損 失(△)	624,524	△21,034	△100,803	502,686	502,686	△407,798	94,887

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△407,798千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △407,798千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間のデジタルリスク事業の売上高は895千円増加、セグメント利益は2,313千円増加しております。

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間では株式会社G l o L i n gを「デジタルリスク事業」に、アクター株式会社を「DX推進事業」に区分しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社G l o L i n gを「DX推進事業」にアクター株式会社を「デジタルリスク事業」に区分しております。

なお、株式会社G l o L i n gとアクター株式会社は第1四半期会計期間において新規取得しているため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

デジタルリスク事業において、第1四半期連結会計期間にアクター株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は310,913千円であります。

AIセキュリティ事業において、第1四半期連結会計期間にI S A株式会社、S S S株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ、499,273千円、17,076千円であります。

DX推進事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社G l o L i n gを取得し連結子会社としております。また、当第3四半期連結会計期間に株式会社メタウンを取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ176,885千円、1,453,744千円であります。

(企業結合等関係)

1. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2022年7月21日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社J A P A N D X（以下「J A P A N D X」）が、バンズ保証株式会社（以下、「バンズ保証」という。）の全発行済普通株式を2022年9月1日に取得し、バンズ保証は当社の連結子会社となりました。なお、当社は、2022年9月1日開催の取締役会において、連結子会社であるバンズ保証の商号を株式会社メタウンと変更することを決議し、同日開催のバンズ保証臨時株主総会において承認されております。

① 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社メタウン
事業の内容	プロパティ・マネジメント事業

(2) 企業結合を行った主な理由

2020年に設立した当社連結子会社のJ A P A N D Xでは、「DX推進事業」の担い手として、これまで当社グループが培ってきたリスクマネジメントやデジタル化に関する知見を結集させ、人々が安心・安全・快適に暮らすスマートシティを構築することを目指しています。2022年5月には、メタバースやデジタルツインを活用してスマートシティを形成する『メタシティ構想』を公表し、当社グループ全体で取り組みを強化しております。

現在J A P A N D Xは行政やビジネスのデジタル化推進を中心に事業展開を行っておりますが、最終的に掲げるビジョンを実現するためには、人々の生活空間である住宅・不動産に関する営みをDXにより効率化し、周辺リスクに対するマネジメントまで一気通貫で提供することが必要不可欠であると考えております。そのた

め当社グループでは、住宅や不動産に関するノウハウを有する企業との提携をかねてから模索しておりました。不動産経営に関するサービスを提供するプロパティ・マネジメント事業は、未だにアナログな慣行が多く残る、デジタル化による成長余地の特に大きい領域です。

当社グループのデジタルに関するノウハウを付加することで当該領域の業務DXを実現する革新的なソリューションを創出し、プロパティ・マネジメント事業の更なる成長を目指します。開発した業務DXソリューションはパッケージ化して不動産業界への実装を推進し、当社グループDX推進事業の収益への貢献も展望します。

(3) 企業結合日

2022年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社メタウン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社100%子会社である株式会社JAPANDXが、現金を対価として株式会社メタウンの全株式を取得したためであります。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2022年11月30日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,566,000千円
取得原価		1,566,000千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 15,000千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,491,020千円

(2) 発生原因

主としてDX推進事業において、株式会社JAPANDXが株式会社メタウンとともに不動産領域のDX化を推進することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(資本業務提携)

当社は、2022年12月26日開催の取締役会において、株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）との間において資本業務提携契約を締結することを決議し、当日振込完了いたしました。

①資本業務提携の理由

当社は、「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在となること」をビジョンに掲げ、テクノロジーの発展とともに顕在化するデジタルリスクに対するマネジメントの第一人者として事業展開を行ってまいりました。今般、ブロックチェーン技術の発展とともに暗号資産やNFTの流通が急速に拡大する中で、マーケットの安全を守り取引における不正を未然に防止するソリューションを提供することは、当社が取り組むべき課題であると認識しております。また、当社がグループ会社の株式会社JAPANDX、株式会社メタウンとともに展開するDX推進事業では、「Web3タウン」である岩手県紫波町とも連携し、DAO（分散型自立組織）の構築支援やメタバース上のシミュレーションを活用したスマートシティ構想など、Web3.0領域での取り組みを推進しております。当該領域での事業展開の鍵となるのが、DAOやメタバース上における、暗号資産やNFTを用いたトークンエコノミーの確立です。プロパティ・マネジメントを中心とする不動産領域においても、取引でのトークンの活用を構想しております。

ネクスグループは、メタバース・デジタルコンテンツ事業、IoT関連事業、暗号資産・ブロックチェーン事業を中核事業としており、仮想通貨「ネクスコイン」を発行するなど当該領域における確かな知見と実績を有する企業です。今回の資本業務提携により、ネクスグループの持つブロックチェーン技術やトークンの取引に関する知見を得ることで、当社の企図するトークンエコノミーに関連するセキュリティサービスの実装を加速させます。また、ネクスグループや関連会社の暗号資産や取引所を活用することで、紫波町にて構築予定のDAOにおけるトークンエコノミーの確立を目指します。

②資本提携の内容

当社は、ネクスグループの株主である株式会社スケブベンチャーズより、ネクスグループ普通株式1,337,791株（発行済株式総数に対する割合：4.9%）を2022年12月26日に総額214,046千円にて取得いたしました。